

## 二人の首相——パプアニューギニア政界で進行中の事態について 岩本洋光 (JICAパプアニューギニア事務所 企画調査員)

### 1. はじめに

現在パプアニューギニアでは、二人の首相が並び立つという事態が進行中である。地元新聞が「最高裁に認められた首相 (Supreme Court-reinstated Prime Minister)」と呼ぶマイケル・ソマレ (Michael Somare) は76歳。1975年のパプアニューギニア独立時にも首相を務めた「建国の父」と称される政治家である。一方「議会に支持される首相 (Parliament-supported Prime Minister)」と呼ばれるピーター・オニール (Peter O'Neill) は47歳。若手だが財務大臣などを歴任した有能な政治家である。

パプアニューギニアにはウェストミンスター型議会制度、すなわち憲法の下に立法府・行政府・司法府が分立する西洋型の民主主義制度がある。この制度のもとでは首相が二人存在することはあり得ないというのが一般的な常識である。とすれば、常識を越えた現在の状況はどうして発生したのか。そしてどう結末するのか。これらの問いを考察するため、本稿はソマレの政治観をかいつまみ、また昨年から現在まで次々に起こった、そのたびに「パプアニューギニア初」「前代未聞」などといわれた出来事を振り返ってみたい。

### 2. マイケル・ソマレと「民主主義」

「建国の父」マイケル・ソマレと政治との関わりは、高等学校教育を受け教師として教鞭を務めた後、1963年、教育省のラジオ教育の一環として東セピック州ウェワク (Wewak) でニュース番組を担当したことから始まった。

この頃パプアニューギニアはオーストラリアの国連信託統治下にあったが、アジア・アフリカの旧植民地が次々と独立する中、国連はオーストラリアに対してパプアニューギニアの独立に向けての準備として国民議会の設立を勧告していた。これを受けてオーストラリアは、ウェストミンスター型の議会政治を導入するため、1964年、初の総選挙を実施し、それまでの立法府であった立法委員会 (Legislative Council) を選挙により選出された議員による国民議会 (House of Assembly) に取って代えた。

こうした中ソマレは、ラジオのニュース・アナウンサーとして首都ポートモレスビーから情報を集めているうちに、公務員組合 (Public Service Association) や労働者組合 (Workers' Association) との関わりを深めるようになる。そしてパプアニューギニア人公務員とオーストラリア人公務員との賃金の格差に憤りを覚え、公務員組合の副議長、労働者組合の書記を務めるようになり、ウェワクでのラジオ放送では政治的トーンを高めるようになった (Somare 1975: 42-43)。上司から公務員として政治活動に加担することを咎められると、ソマレは、教育を受けた数少ないパプアニューギニア人である公務員が政治に関わらずにだれが政治的リーダーシップをとるのかと反論して、「この国には不正義が存在する」と答えたという (Somare 1975: 44)。1965年、その政治的活動から昇級を

望めなくなったソマレは公務員を辞職し、奨学金を得てポートモレスビーの行政専門学校 (Administrative College) へと進学した。

この行政専門学校在学の2年間でソマレは自分の政治人生の中で最も重要な時期だとしている (Somare 1975: 45)。この期間、ソマレはBully Beef Clubとして知られるようになった政治フォーラムを組織し政治議論に明け暮れ、やがてパプアニューギニアの政治を代表する面々、Maori Kiki、Joseph Nombri、John Guise、Tony Voutas、Barry Holloway、Paul Lapun、Pita Lusなどとの交友を深めた。ソマレとその同志は、独立を前にオーストラリア政府により設置された憲法制定委員会 (Select Committee on Constitutional Development) に対して、憲法法案のプロセスにおいてオーストラリア行政府がパプアニューギニア人の意見を取り入れていないとして、「13人の怒れる青年の提案 (Submission of the Thirteen Angry Young Men)」として意見書を提出するなど、従来のオーストラリア人を中心とした保守勢力に対してその発言力を高めていった (Somare 1975: 50)。そして1967年にパング党 (PNGU Pati) を結成、1968年の総選挙で、ソマレは国民議会の議員として選出され、野党党首として主にオーストラリア人が支える与党に対して国会で激しい論戦を繰り広げた。

そして1972年の総選挙後、ソマレはニューアイルランド州出身のジュリアス・チャン (Julius Chan) が率いるPeople's Progress Partyなどと連合政権を確立し、1973年に独立前の最終段階としてオーストラリアが認めた自治政府のChief-Ministerを務め、1975年の独立時の首相となった。その後、ソマレは3回首相を務め、歴代首相中、最も長く首相職に就くことになる (表1)。

表1：パプアニューギニアの歴代首相

年	首相名	所属政党
1975	マイケル・ソマレ (Michael Somare)	Pangu Pati
1980	ジュリアス・チャン (Julius Chan)	People's Progress Party
1982	マイケル・ソマレ (Michael Somare)	Pangu Pati
1985	パイアス・ウィングティ (Paias Wingti)	People's Democratic Movement
1988	ラビー・ナマリウ (Rabbie Namaliu)	Pangu Pati
1992	パイアス・ウィングティ (Paias Wingti)	People's Democratic Movement
1994	ジュリアス・チャン (Julius Chan)	People's Progress Party
1997	ビル・スケート (Bill Skate)	People's National Congress Party
1999	メケレ・モラウタ (Mekere Morauta)	People's Democratic Movement
2002	マイケル・ソマレ (Michael Somare)	National Alliance Party
2011	ピーター・オニール (Peter O'Neill)	People's National Congress Party

パプアニューギニアの独立は、住民自らが勝ち取ったというよりは、オーストラリア政府が世界の時流に押されて住民に「与えた」ものに近い。そのため独立後も、国家財政や経済セクターではオーストラリアに大きく依存する、いわば「新植民地主義」的關係が続いていたが、こうしたなかでもソマレは、オーストラリアが与えた「民主主義」制度を手放しで受け入れたわけではない。それが最も端的に表れるのが、当時外務大臣だったソマレが1991年の第17回Pacific Science Congressでおこなったリーダーシップについての演説の中での「投票箱による暴政 (Tyranny of Ballot Box)」発言である。ソマレは、メラネシアに共通の問題を次のように語った。

私はこれを『投票箱による暴政』と呼びます。(中略) 1人1票、多数決による決定という原則は、地球の裏側で何百年もかかって作られたものです。この原則が、我々の国、いやどの国でもそうですが、成功するか否かは、政治的な啓蒙と理解のレベルにかかっているものです。この種の政治的な知識は、パプアニューギニアの地方では存在していませんでした。(中略)。ですから、どういうロジックや理由があって、イギリスで600年かけて作り上げたものを、10年で我が国に押し込めることが正しいことであり避けられないことであると主張することができるのでしょうか。確かに我々には、他の方法がありませんでした。時間もなかったし試してみるという選択肢もありませんでした。我々は、リーダーシップを決定するにあたって非メラネシア的な外国のやり方を受け入れざるを得ない状況にあったからです。(中略)。我々はジレンマを経験してきました。我々の理解できなかったシステム、ゆえに我々がコントロールできないシステム、だけれど採用してしまったシステムによって、我々はがんじがらめに縛られてしまったのです。我々は、他に方法はないと教えられました。でも根本的な問題は、メラネシアのリーダーシップにふさわしい選択肢があるかどうか確かめる時間をもち得なかったのです。(Somare 1991: 104-108)

だが、こうした「民主主義」への反発を持ちながらも、ソマレはその政治家人生の中で、首相として国のリーダーの地位に就いたときでも、「民主主義」制度そのものを打倒しようとしたことはない。パプアニューギニアのソマレ以外の歴代の首相も同様である。政権の座に就くために不信任案可決の票集めに奔走したり、政党を鞍替えしたり、突然辞任して再選を試みたり、様々な手法でリーダーシップを勝ち取り維持してきたが、議会制民主制度やその上に君臨する憲法そのものあり方を変革してリーダーシップを獲得しようとしたことはなかった。「革命」もなく「クーデタ」もなく、リーダーシップ争いのための基本ルールは、ソマレのいうパプアニューギニア人の理解できないシステムである立憲議会政治だった。

### 3. ソマレ首相下の「安定」政権

2002年の国政選挙で、ソマレは3度目の首相として返り咲いた。この背景には、前任のメケレ・モラウタ (Mekere Morauta) 首相に対する国民の強い反発があった。世界銀行と国際通貨基金 (IMF) が勧告した経済政策に基づく構造調整政策として、モラウタは土地改革を含めた公営事業の民営化を強く推進していた。だが、これに対して、2001年、University of Papua New Guineaの学生を中心として3000人以上にふくれあがった抗議デモが起き、死者5名を出すパプアニューギニア最大の政治デモに発展した。翌年の選挙でモラウタは首相の座を追われた。

首相に返り咲いたソマレは、民営化政策を軸の一つとしたマクロ経済策を大きく転換するわけではなかった。だが、世界銀行やIMFなどいわゆる「ホワイト・マン」に屈せざるを得なかったモラウタにいらだちを感じていた国民には、「建国の父」である老練な政治家ソマレがパプアニューギニア国民の利益を守ってくれるといったノスタルジックな信頼と期待感があったのかもしれない。ソマレは2007年の国政選挙でも与党連合を掌握し、首相の座を維持した。

しかしソマレが2期連続して政権を維持した要因は、国民の信頼というよりも、2001年に制定された法令とソマレの巧みな国会戦術と高い政治的調整能力にあらう。独立以来、パプアニューギニアでは与野党議員間の引き抜きや寝返りが繰り返され、不信任案の多発による不安定な時期が長かった。これが国内政治の不安定のみならず、外国投資や外国援助を遠ざけ、パプアニューギニアの経済発展の大きな障害になったとする反省から、2001年に法令 (OLIPPAC : Organic Law on the Integrity of Political Parties and Candidates) を改正し、政党の鞍替えおよび国政選挙前12ヵ月と選挙後18ヶ月間の不信任案提出を禁止した<sup>1</sup>。この改正の恩恵をもらに受けたのが、2002年から首相に返り咲いたソマレである。ソマレを首相の座から引きずり下ろすために、党を鞍替えして不信任案提出に画策することがきわめて難しくなったからである。

ソマレは野党の不信任案を封じ込める国会戦術にも長けていた。国会は年間9週間 (63日) 開会しなければならないことになっているが、ソマレ政権下、2007年8月から2008年7月までの開会日数は49日、2008年7月から2009年7月までは31日、2009年7月から2010年7月までも31日、2010年7月から2011年3月まではわずか5日だった [PC<sup>2</sup> 11.03.31]。これは、野党が不信任案提出の動きを見せるたびにそれを回避するために休会や延期を行った結果である。議会制民主制度が規定どおり実施されないことにより、政権が安定するという皮肉な状況が続いたわけである。

安定政権の維持は、ソマレの抜きん出た政治調整能力によるところも大きい。出身地域であるMOMASE (ニューギニア島北岸部) 地域をはじめ、Southern (ニューギニア島

---

1 だが、2010年7月に最高裁は政党の鞍替えの禁止を違憲とする判決を出し、国会議員は従来通り当選時の政党から他の政党に移ることが可能になった。

2 パプアニューギニア国内紙「Post-Courier (インターネット版)」を、以下「PC」と表記する。

南岸部)、New Guinea Islands (北部諸島地域)、Highlands (高地地域) からの有力議員を閣僚にバランスよく配置することによって与党内の結束を保った。とりわけ石油や天然ガスに恵まれ政治的影響力の大きい高地地域の議員を主要閣僚へ抜擢、そして時折みせる大臣職からの更迭や交代には絶妙な駆け引きと采配がみられた。

だが、首相2期目の2007年以降のソマレ政権は国民の信頼を徐々に裏切るようになった。2007年、ソマレはパプアニューギニア初の国営鉱山会社ペトロミン (Petoromin) を設立し、それまでオーストラリアを筆頭とする外国鉱山会社に牛耳られていたパプアニューギニア最大の外貨獲得産業である鉱山業に、国営企業として名乗りを上げた。ペトロミンは、規模は小さいながらも油田や金鉱山のシェアを獲得し、そして現在、最も有望視されている天然ガス開発に参入し急成長を続けている。だが、このペトロミンからの利益、そして1980年代からマレーシアの林業会社の取引で挙げたとされる巨額の利益が、ソマレとその一族によって独占されているという批判も根強く続いた。同時に、2005年頃からの世界的な鉱産資源ブームにより、鉱産資源豊かなパプアニューギニアがかつてないマクロ経済成長を遂げる中、いっこうに改善されない地方の道路や、医療施設、学校などのインフラの現状に、国民の大多数が強いいらだちを覚えていた。資源の豊富なパプアニューギニアで人々の生活が良くなるのは、一部のリーダーが富を独占しているせいだという認識が定着し、そのいらだちの矛先がソマレ政権に向けられるようになった。

こうした状況をふりかえって、パプアニューギニアの政治学者ヘンリー・オコレ (Henry Okole) は2000年以降の政治状況を分析している。オコレは、政党政治による健全な政治運営を意図して施行された2001年のOLIPPACは、(不信任案提出による政権交代はなくなったが) 結果的に内閣改造の頻発を引き起こした。それによって長期政権を維持していたことは、政治の安定を生み出したことにならないと主張する。そして野党の不信任案提出がことごとく回避されたことは、むしろ憎しみを生み出したに過ぎないとしている (Okole 2012: 1-3)。

この「憎しみ」は、オンブズマン委員会からの訴えを受けて開廷された2011年3月のソマレに対する年収報告の不備に関わるリーダーシップ裁判の判決でさらに増幅された。検察側がソマレ首相の首相職からの解任を要求したのに対して、法廷は14日間無給の停職を言い渡したことで、裁判は事実上ソマレ首相の勝利に終わった。罰則を言い渡された後、ソマレは微笑みながら裁判所をあとにし、「Sukundumi」(セピック河の大神) と叫ぶ支持者に手を振り、側近達に「休みが必要だ。これで休暇が取れる」と語ったとされる [PC 2011.03.22、TN<sup>3</sup> 11.03.25]。この罰則について、野党PNG Partyの党首ベルデン・ナマ (Belden Namah) が「国家へのあざけり」だと糾弾し、政治運動家Noel Anjoが全国的規模の抗議デモと座り込みストライキの実施を呼びかけた [PC 2011.03.25]<sup>4</sup>。

---

3 パプアニューギニア国内紙「The National (インターネット版)」を、以下「TN」と表記する。

4 デモは警察が許可をしなかったことにより実現しなかった。

#### 4. 2011年8月2日、オニール政権発足

リーダーシップ裁判で2週間の停職命令を受けたソマレは、4月中旬、健康診断のためシンガポールの病院に入院した。メディアには、定期的な健康診断だと報道されていたが、やがて心臓弁手術を受け、術後に併発症を起こし、回復に長くかかっていることが明らかになった。6月末には、ソマレ首相の息子アーサー・ソマレ (Arthur Somare) 国営企業大臣が会見をおこない、ソマレ首相について職務を遂行できる状態ではないとし、首相職から退任させることを家族として決断したと表明した [TA<sup>5</sup> 11.06.28]。

ソマレ首相が4月にパプアニューギニアを離れてからは、腹心のサム・アバル (Sam Abal) が首相代理を務めていたが、ソマレが重篤であると報道されていた6月初め、外務・移民大臣ドン・ポリエ (Don Polye) と石油・エネルギー大臣ウィリアム・デュマ (William Duma) を罷免した。次期首相の座を狙った水面下の駆け引きは、この頃から始まっていたと思われる。アバルは、罷免した2閣僚の後任の任命を含めた内閣改造をおこない、この時財務大臣ピーター・オニール (Peter O'Neill) を公共大臣に降格させた。ソマレなき連合政権下でのアバル派閥の強化であり、2012年の総選挙に向けたソマレ・アバル政権の体制固めとみられるが、この頃からソマレを党首とする与党 National Alliance (NA) 党は、急速に求心力を失い始めた。

一方、こうした動きに先行して、5月初め、当時11議席を持っていた最大野党 PNG Party のリーダーが交代した。党首は元首相モラウタに代わり軍人経験を持つベルデン・ナマ、副党首はバート・フィレモン (Bart Philemon) に代わり若手のサム・バシル (Sam Basil) となった。

そして、パプアニューギニア政治史上かつてない混乱が、8月2日午後再開された国会で始まった。PNG Party 党首ナマが、ソマレ首相が長期にシンガポールで病気療養中であることを鑑みて、首相不在宣言の動議を提出したのである。驚いた野党陣営が混乱する中、国会議長がジェフリー・ナペ (Jeffery Nape) が動議を取り上げ、議会は可決した。ナマは、間髪を入れず新首相として公共事業省大臣オニールを指名する動議を提出し、国会議長は動議を受け入れ、与党議員による「議事進行上の問題 (point of order)」の叫びも無視され、与野党議員の怒号で紛糾する中、首相指名投票がおこなわれた。投票の結果、70対24で、国会は新首相オニールを選出した [PC 2011.08.03, TN 2011.08.03]。与党 NA 党の議員の半数以上が野党側に寝返ったのが明白である。

この直後、午後4時半頃、オニールを中心とする新与党グループは、マイケル・オギオ (Michael Ogio) 総督官邸に赴き、総督に新首相就任の承認を受けた。その後、オニール派議員グループは国会に戻り、午後5時25分頃から新首相就任の声明を発表。声明発表の様子は国営放送 Kundu2 で生放送された。こうした、この日の午後のまさに分刻みの出

---

5 オーストラリア国内紙「The Australian (インターネット版)」を、以下「TA」と表記する。

来事は、軍経験を持つナマが綿密に周到に計画した政治的クーデタとみなしてもいい。

完全に虚を突かれたアバルとNA党ソマレ派閥は、直ちに会見を開き、オニール政権の無効を訴えると共に、ソマレ派法務大臣アーノルド・アメット (Arnold Amet) をはじめとして、ソマレ出身の東セピック州政府が最高裁へ提訴することになった。以後、ソマレ派とオニール派の争いの場合は、最高裁に移ることになった。

司法による判断は、8月2日直後だけを見ると、オニール容認ともとれた。アメット法務長官によるオニール政権を違憲とする最高裁への審査要求は、アメットがもはや法務長官ではないとして退けられた。同様にアバルが高等裁判所 (National Court) に提訴した、首相不在の状態は存在しなかったとする訴えも却下された。

司法と呼応するように、ソマレ政権期間にはソマレ政権の不正や腐敗などを追及していたオンブズマン委員会もオニール支持に傾いた。オンブズマン委員会主席クロノックス・マネク (Chronox Manek) は、ソマレ派による最高裁への新政権の合憲性の審査要求を支持しない理由について、進行中の審査請求手続においてオンブズマン委員会が干渉することは望ましくないと表明した [PC 2011.09.12]。また、後述する早期国会開催に関して東セピック州政府がオンブズマン委員会に中止要求を求めたことについて、憲法の規定によりオンブズマン委員会にはそのような権限を発動する裁量がないと説明した [TN 2011.09.12]。

さらに、オーストラリア首相ジュリア・ギラード (Julia Gillard) は新政権発足後にオニールに祝電を送り、米国オバマ大統領も同様にオニール首相に祝辞を送った [TN 2011.08.04 & 18]。パプアニューギニアの旧植民宗主国オーストラリアと、その最も重要な軍事同盟国であり中国に対する牽制から太平洋への復帰をもくろむ米国による新政府承認の流れができた。

こうした中、オニール政権は新内閣を組閣し、新開発政策を発表し、首相を始めとして閣僚たちは地方に赴き、開発プロジェクトの立ち上げや予算措置など (その大部分はソマレ政権時代に決定されていたものだが) を次々に表明した。

ところが、ソマレ首相の術後の回復が順調であることが伝えられ、9月16日の独立記念日までに、帰国することが濃厚になると、オニール政権は新たなソマレ封じ込め策を講じた。

オニール政府は、9月20日に再開予定されていた国会を、予定を早めて9月6日に召集すると発表した [TN 2011.08.31]。その理由をヘラ (Hela) 州とジワカ (Jiwaka) 州の選挙区設定、女性議席確保法案などの審議のためとしているが、実際は、ソマレ前首相が9月の国会を欠席すると連続して3回国会を欠席することになり憲法の規定により国会議員資格を失うことになるため、憲法の規定により「合法的」にソマレを葬り去る策である。

この策をかわすことを余儀なくされたソマレは、9月4日、療養先のシンガポールから帰国した。9月6日午後2時、予定通り国会が召集され、ソマレは車いすで議場に入場し、

車いすに座ったまま議場の後部で待機したが、国会開催の祈りが捧げられた後、議場を退場した [TA 2011.09.06]。その後、国会議長ナペが、新政権の妥当性について、議会に対して声明した [TN 2011.09.07]。

(1) ソマレ前首相が、シンガポールで療養のため5月の国会を欠席した際に提出した書類に不備があり、ソマレ首相は5月の国会を含めて6月と8月の国会を欠席したことになる。これにより、すでに3回連続して欠席したことになり、憲法の規定により国会議員資格を失っている。

(2) そのため、現政権が発足した8月2日は、首相不在の状態だった。

(3) 国会議長には議会規則により、首相不在を宣言する権威が付与されている。

ナペのこの説明は、ソマレがこの日の議会に現れたとしてもすでに議員資格を失っているとするものだった。これに対してソマレ派議員はナペを激しく糾弾し、議会を退場した。国営放送Kundu2は国会中継を行っていたが、野党の糾弾により議場が混乱すると中継は終了した。

この日午後6時の民間放送局EMTVのニュースは、国会議事堂付近に集まったオニール政権支持派へのインタビューを紹介し、国民は新政権を支持していると報道した。翌日のパプアニューギニアの全国紙の一つPost-Courierは、オニール首相は女性議席確保支持などにより、人気を高めていると報じた [PC 2011.09.07]。一方、もう一つの全国紙The Nationalはモロベ州レイでおこなったとする街頭調査では、ソマレの議員資格喪失について、大部分が「恥ずかしく当惑させるものだ (disgraceful and embarrassing)」と感じたと報道したが [TN 2011.09.08]、この前にはソマレのシンガポールでの療養費に370万キナの経費がかかったと報じた [TN 2011.09.05]。

屈辱的ともいえるソマレに対する仕打ちに対して、同情的な傾向もあった。マダン州の実業家 (リゾートホテルMadang Resortのオーナー) で前国会議員 (保健省大臣など歴任) のピーター・バーター (Peter Barter) は、ソマレには尊敬と尊厳をもって処遇すべだと語った [PC 2011.09.12]。The Nationalも一方では、ソマレの議員資格剥奪の日を「パプアニューギニアの陰鬱な日 (Black Day for PNG)」として、10ヵ月後の任期終了を前にした建国の父に対する最も不法な行為だと評した [TN 2011.09.13]。

ソマレは、9月16日の独立記念日の前日、再びシンガポールで健康診断を受けるためパプアニューギニアを出国した。そして、ソマレとオニールの対決は、先にソマレ派が最高裁に提訴していたオニール政権の合憲性を問う裁判の判決にゆだねられることになった。

## 5. 2011年12月12日、最高裁判決

最高裁の判決を前にして、ソマレもオニールも歩み寄ることは全くなかった。12月10日、ソマレは会見をおこない、首相職への復帰に意欲的であると表明した [PC 2011.12.12]。一方、オニールは、判決を尊重すると表明していたが、11日、自らが牛耳る国会ではPrime Minister & NEC Act改訂法を可決し、国会を連続3ヶ月欠席した国会



議員は議員資格を失うとし、これをさかのぼって適用することによって、8月2日にはソマレがすでに国会議員資格を失っていた、すなわちオニール政権が発足した8月2日には首相不在の状態が存在したと先手をとり構えを示した [PC 2011.12.12]。

12日、最高裁は、8月2日に成立したとするオニール政権の合憲性について、5人の裁判官による評決は、違憲3に対し合憲2で現政権を違憲とする判決を下し、ソマレ首相の議員資格失効を無効とした。この判決により憲法上ソマレが首相に復帰することになり、オニール政権下での決定はすべて無効となることになった。

ところが、国会では最高裁の判決の数分後、オニールを首相として再選する議決を賛成69対反対0で通過させ、翌13日にはオニールは自らを議会の信任を受けた正当な首相であると宣言し、ナペ国会議長も同様の見解を表明した [PC 2011.12.14]。

このような中、首相を任命する立場にあるオギオ総督は、ソマレとオニールの間で右往左往し、結果としてオニールを首相として認めた。12日に国会で信任を受けたとするオニールは、同日オギオ総督による承認を試みたが、オギオ総督は武装警官を総督官邸に配備、厳重な警備により首相承認を求めるオニールにも、同様に面会を求めていたソマレにも面会することはなかった [PC 2011.12.13]。しかし14日、オギオ総督は最高裁の判決に基づいてソマレ首相任命を正式に任命するとした [TN 2011.12.15]。一方国会はソマレ首相の任命の直後にオギオ総督の国会への召喚を要請したが、総督が応じなかったことから総督を罷免し、ナペ国会議長を総督代理に任命した [TN 2011.12.15]。オギオ総督はこの後ソマレ首相の任命は誤りであったとし、オニールにより総督への復帰を認められ、オニールを首相として任命するという全く無力な立場をさらすことになった。

こうして、独立以来初めて、憲法により認められたソマレと、議会により支持されるオニールとの二人の首相が存在することになった。だが、政府がその頂点で二分したものの、軍隊や警察は中立を保ち、学生や民衆も大きな集会やデモ活動をおこなうこともなく、首都ポートモレスビーは平静を保った。パプアニューギニア国防軍司令官フランシス・アグウィ (Francis Agwi) 准将は、軍隊は政治的な役割を果たすことはないとして、中立の立場を固持した [TA 2011.12.16]。同様に警察省長官トム・クルンガ (Tom Kulunga) は、パプアニューギニア警察 (Royal Papua New Guinea Constabulary) に対して中立を維持するよう指示していた [PC 2011.12.13]。首都のNational Capital District警察は、政局の混乱にもかかわらずポートモレスビー市民は平静を保っていると表明し、パプアニューギニア通貨もほぼ安定を維持した。また、オーストラリア政府防衛大臣ステファン・スミス (Stephen Smith) はオーストラリアによる介入を全面的に否定した [TA 2011.12.15]。

最高裁判決後もオニールは官公庁の掌握を維持し、政府省庁はほぼ通常の機能を果たし続けた。そしてクリスマス直前の12月21日、国会は過去最大額の2012年度予算案を可決した [PC 2011.12.22]。予算案可決後、オニール政権では財務大臣の要職に就いたドン・ポリエが、予算の執行は従来4月であるが2012年度予算は2012年1月から執行する

と、その意気込みを表明した [TN 2011.12.23]。

こうしてオニールはパプアニューギニア政府の実権をほぼ握り続けたのだが、それでもオニールは子供じみたともいえるソマレつぶしを執拗に続けた。予算通過と同日、国会は72歳以上の議員は首相資格がないとする首相資格に年齢制限を設ける法案を可決した [PC 2011.12.22]。この法案は2011年8月1日にさかのぼって適用され、当時76歳のソマレ首相は首相資格を失うことになる。

そして教会リーダーなどによるオニールとソマレの話し合いの場を設定する申し出もかなわず、二人の首相がにらみ合ったまま2011年が暮れ、2012年を迎えた。

## 6. 2012年1月26日、パプアニューギニア防衛軍内の反乱劇

年明け後、最初に動きを起こしたのはソマレ側であった。1月18日、ソマレは国会議場にソマレ派議員と共に入場し、彼の国会議員資格失効を無効とする12月12日の最高裁の判決を国会議長に向かって読み上げ、首相席の引き渡しを要求したのである [PC 2012.01.19]。これに対してサム・バシル議員が、議事進行上の問題として「議場内に部外者 (stranger) がいる」と発言する。部外者とはすなわちソマレのことである。ソマレ派とオニール派の怒号が飛び交う中、フランシス・マルス (Francis Marus) 副国会議長がソマレに退場を要求した。ソマレは興奮するソマレ派議員をなだめ、議場に一礼して国会を退場した [EMTV News 2011.01.18 18:00]。オニール首相はこの日午後の記者会見で、ソマレ首相が再び議場に入場すれば議会侮辱罪で逮捕も辞さないと表明した [TN 2012.01.19]。一方ソマレ首相は、国会議員が国会に入場することを阻止し逮捕すると脅すことは犯罪行為であり独裁的だと糾弾した [TN 2012.01.20]。

この頃から新聞メディアは、あからさまにソマレ擁護を示すわけではないが、憲法優位の論調を展開し始めた。それまではPost-CourierもThe Nationalも二人の首相のどちらが合法的であるかについてははっきりとした立場をとらないでいたのだが、1月24日、Post-Courierは「憲法と国会とではどちらが優位か (Is Constitution supreme or the Parliament)」という見出しの社説を掲載し、オニール派によるオギオ総督の罷免劇を国会の「ハイジャック」と称し、過去にさかのぼって適用される3ヶ月国会を欠席すると議員資格を失うとする法案や首相の年齢制限法案を「ばかげた」ものと批判し、「憲法こそが国家を形成するものである」とばつさりと結論づけた [Post-Courier 2012.02.24 (ハードコピー版)]。

そしてこの2日後、CNNやBBCなどの国際メディアが軍事クーデタとして速報を流したパプアニューギニア防衛軍内の少数のソマレ派将兵が起こした反乱劇が起こった。26日午前3時頃、ソマレ首相を支持する20名近くのパプアニューギニア国防軍兵士がポートモレスビー市内に2カ所ある兵舎のうちの一つ、タウラマ兵舎 (Taurama Barracks) に押し入り、国防軍司令官アグウィ准将を拘束した後、もう一つの兵舎であるマレー兵舎 (Murray barracks) を占拠した [TN 2012.01.27]。反乱グループは退役軍人ヤウラ・

ササ (Yaura Sasa) 大佐によって率いられ、占拠したマレー兵舎で記者会見をおこない、自らをソマレ首相によってパプアニューギニア国防軍司令官に任命されたとし、アグウィ准将を司令官から解任するとともに最高裁の判決通りに即座にソマレを首相の座に戻すことを要求した [TA 2012.01.27]。

しかし反乱劇はその日のうちに決着した。同日午後5時頃、オニールは記者会見をおこない、反乱は鎮圧され軍は平静を取り戻したと発表し、アグウィ准将は解放され、再びパプアニューギニア防衛軍の司令官としての指揮に就いた [PC 2012.01.27]。同じ頃ソマレは、今回の事件は憲法に基づく合法的な政府による行動であるとの声明を発表し、ソマレ首相の娘でスポークス・ウーマンのベス・ソマレ (Beth Somare) は、ソマレは国家の合法的なリーダーとして首相の座に戻ることをあきらめたわけではないと語った [TA 2012.01.28]。

この事件についてThe Nationalは、責任はソマレ首相にだけあるのではなく、昨年12月12日の最高裁判決以来全く歩み寄りを見せないオニール首相と共に、両首相にあるものとした [PC 2012.01.27]。またPNG Industry Newsは、外国メディアではこの事件が政治クーデタとして大きく報道されたが、事件は「内輪もめ (storm in a teacup)」であると評した [PNG Industry News 2012.01.27]。

事件当日、筆者が勤務するJICA事務所でも緊迫した空気が流れ、一時は国外退去の可能性も検討されたが、マレー兵舎から10kmほど離れた事務所周辺では混乱は全く見られなかった。同日午後6時に流れたパプアニューギニア唯一の民間テレビ局EMTVのニュースでは反乱兵士の様子を映し出していたが、その映像では、20名ほどの兵士のうち銃を持っているのは数名のみで、中には銃を前に置いてのんびり座る兵士や、カメラにうまく写るようになるためか10名ほどが列に並んで立ちはにかむような微笑を見せる兵士もいて、緊張感は見じんも見られなかった。「アラブの春」やミャンマーやタイでの軍と民衆との衝突の緊迫した映像を見慣れた目には、「これが軍による反乱か」と疑いたくなるほど平和な反乱劇だった。この日、政府官庁の一部では職員を早期に帰宅させたり、町中ではビジネスを休業する会社もいくつかあったが、死者もけが人もなく、兵舎前の道路が終日警察によって封鎖されただけの混乱だった。

数日後、主犯のササ大佐は反乱扇動罪容疑で逮捕されたが、保釈金により釈放され、他の兵士は武器の返却とオニール政権に忠誠を宣誓する式典に参加し、恩赦を受け無罪放免となった。平和に始まり平穩に事後処理がなされた「反乱」だった。

この反乱劇の3日後、The Nationalは「憲法は優位である (Constitution remains supreme)」というタイトルの論説を掲載し、オニール政権を「憲法の曲解の上に成立したもの」とし、8月2日のオニール政権設立を「あからさまな権力の強奪」だと訴えた [TN 2012.01.30]。そして将来の政権は、今回のような混乱を防止するために憲法を保護する施策を打たねばならないとした。パプアニューギニアの法曹界はもとより12月12日の最高裁の判決を支持していたため、これでメディアと法曹界というパプアニューギニ

アの知識階級の中核はソマレ支持の立場に回ったことになった。その意味では、この「反乱劇」はその正当性が認められるのかもしれない。

## 7. むすび

本稿を書き上げようとしている2月中旬、オニールとソマレの争いは闘争の場を再び最高裁に戻して継続している。2月7日の最高裁では、オニール派とソマレ派が、それぞれの政権の合法性やそれに付随する警察庁長官の任命や大臣の罷免の合法性などについて提訴した事件について審理が開始された [TN 2012.02.08]。そして翌8日最高裁は、提訴されている14の訴訟事件のうち、核心となる事件としてオニール派の法務大臣Allan Maratから提訴されている12月12日の最高裁判決に対する29の質問事項から審理を開始すると表明した [PC 2012.02.09]。この公判は数ヶ月かかるともいわれている。こうして再び法廷闘争に突入したわけだが、オーストラリアの全国紙The Australianによると、4月27日の国政選挙公示までオニールが現状を維持すれば、6月の国政選挙まで自動的にオニールが暫定首相となるという [TA 2012.02.8 & 11]。

だが、ここまで泥仕合でこじれにこじれると先行きは不透明としかいえない。パプアニューギニアをよく「Country of the Unexpected」と評して、その神秘性を宣伝することがあるが、事態はこの使い古されたフレーズのシンプルさに頼らざるを得ないのかもしれない。筆者の知り合いであるパプアニューギニアの大学や政府の関係者も、先を読めないという。わかることは、ソマレが自ら不信任を抱いていた議会制民主政治の拠り所である憲法に頼らなければリーダーの座につけないという皮肉と、議会の支持を受けるオニールが憲法をねじ曲げて法案をでっち上げることによってしかリーダーとして合法的に存在できないという不思議な状況下で、二人の首相をもつ国家が存在することだけである。

パプアニューギニアでは、ウェストミンスター型立憲民主政治制度は、権力者によって都合よく利用される大切な道具あるいはルールとして存在するようである。それはある意味で、「ホワイトマン」が持ってきてくれた重宝な贈り物なのかもしれない。

### 【参考文献】

#### **Somare, Michael**

1975 *Sana : an autobiography of Michael Somare*. Port Moresby: Niugini Press.

1991 "Melanesian Leadership" in Proceedings of The XVII Pacific Science Congress (eds.) *Towards the Pacific Century: The Challenge of Change*. Honolulu: Pacific Science Association.

#### **Okole, Henry**

2012 *Time to End the Impasse, NRI Commentary*. Port Moresby: National Research Institute.